平成28年度

決　算　状　況

※数値は平成28年度地方財政状況調査（決算統計）によるものです。

人口	27年国調	58,370 人
	22年国調	55,002 人
	増減率	6.12 %
住民基本台帳人口	H29.1.1	60,701 人
	H28.1.1	59,702 人
	増減率	1.67 %

産業構造

区分	27年国調	22年国調
第1次	1,383人 5.6%	1,440人 6.%
第2次	6,950人 28.2%	6,450人 26.8%
第3次	18,083人 73.5%	16,713人 69.5%

人口集中地区人口 27年国調（人）	36,906
22年国調（人）	34,017
面積（km²）	53.19
人口密度（人）	1,097.4
27年国調世帯数	20,560世帯
22年国調世帯数	18,913世帯

都道府県名	団体名	都市類型 18年度※	Ⅱ－1
熊本県	合志市	地方交付税種地（H29.3.31）	Ⅰ－3

歳入の状況　（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,476,229	28.4	6,476,229	57.0
地方譲与税	169,585	0.7	169,585	1.5
利子割交付金	6,064		6,064	0.1
配当割交付金	14,011	0.1	14,011	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,217		10,217	0.1
地方消費税交付金	926,425	4.1	926,425	8.2
ゴルフ場利用税交付金	7,287		7,287	0.1
特別地方消費税交付金				
軽油引取税・自動車取得税交付金	28,326	0.1	28,326	0.2
地方特例交付金	68,209	0.3	68,209	0.6
地方交付税交付金	4,208,854	18.4	3,627,108	31.9
うち普通交付税	3,627,108	15.9	3,627,108	31.9
うち特別交付税	581,746	2.6		
（一般財源計）	11,915,207	52.2	11,333,461	99.8
交通安全対策特別交付金	10,384		10,384	0.1
分担金・負担金	518,124	2.3		
使用料・手数料	196,472	0.9		
国庫支出金	4,369,882	19.2		
国有提供施設所在市町村交付金	11,628	0.1	11,628	0.1
都道府県支出金	2,258,790	9.9		
財産収入	25,903	0.1		
寄附金	25,790	0.1		
繰入金	975,293	4.3		
繰越金	439,077	1.9		
諸収入	116,632	0.5	15	
地方債	1,949,131	8.5		
歳入合計	22,812,313	100.0	11,355,488	100.0

市町村税の状況　（単位：千円、%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	95,669	1.5	
	所得割	2,468,339	38.1	
	法人均等割	97,321	1.5	
	法人税割	844,477	13.0	
固定資産税		2,469,771	38.1	
	うち純固定資産税	2,465,109	38.1	
軽自動車税		155,566	2.4	
市町村たばこ税		345,086	5.3	
鉱産税				
特別土地保有税				
小計		6,476,229	100.0	
法定外普通税				
旧法による税				
目的税				
内訳	入湯税			
	事業所税			
	都市計画税			
	水利地益税等			
合計		6,476,229	100.0	

指定団体等の指定状況	
新産	○
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
拠点都市	×
農工	×
国立公園	×
市町村圏	○
財政再建	×
財数表選定	○
農山村	×

区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
収支状況	歳入総額	22,812,313	19,817,273
	歳出総額	21,562,293	19,018,196
	歳入歳出差引	1,250,020	799,077
	翌年度に繰り越すべき財源	338,212	87,963
	実質収支	911,808	711,114
	単年度収支	200,694	△ 50,170
	積立金	4,661	35,652
	繰上償還金		
	積立金取崩し額	914,820	80,000
	実質単年度収支	△ 709,465	△ 94,518

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当り平均給料(円)（報酬）月額(円)
市長	1	H18.2.27	825,000
副市長	1	H18.2.27	634,000
教育長	1	H18.2.27	565,000
議会議長	1	H27.5.1	440,000
議会副議長	1	H27.5.1	390,000
議会議員	19	H27.5.1	委員長380,000　その他370,000

性質別歳出の状況　（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,001,735	13.9	2,787,996	2,707,288	22.5
うち職員給	1,733,966	8.0			
扶助費	6,553,061	30.4	1,935,940	1,882,967	15.7
公債費	1,607,540	7.5	1,533,133	1,533,133	12.8
内訳 元利償還金	1,607,274	7.5	1,532,867	1,532,867	12.8
内訳 一時借入金利子	266		266	266	
小計	11,162,336	51.8	6,257,069	6,123,388	51.0
物件費	3,432,330	15.9	1,910,386	1,754,383	14.6
維持補修費	87,816	0.4	83,557	83,465	0.7
補助費等	2,770,308	12.8	1,970,764	1,708,687	14.2
うち一組負担金	927,840	4.3	927,840	927,840	7.7
繰出金	1,738,555	8.1	1,413,302	1,413,302	11.8
積立金	7,816		1		
投資・出資・貸付金	466,280	2.2	451,580	451,580	3.8
前年度繰上充用金					
投資的経費	1,896,852	8.8	896,846		
うち人件費	53,832	0.2	53,832		
内訳 普通建設事業費	1,584,926	7.4	803,082		
内訳 補助	596,445	2.8	104,166		
内訳 単独	988,481	4.6	698,916		
内訳 災害復旧事業費	311,926	1.4	93,764		
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	21,562,293	100.0	12,983,505		

経常経費充当一般財源等計　11,534,805 千円

経常収支比率　96.1 %
（臨時財政対策債を含まない。）　101.6 %

一般財源等総額　14,233,525 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円、%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	194,568	0.9	7,247	194,568
総務費	2,162,443	10.0	196,556	1,853,353
民生費	9,975,166	46.3	94,862	4,194,314
衛生費	2,346,483	10.9	9,861	1,152,474
労働費	95			95
農林水産業費	639,902	3.0	147,161	295,286
商工費	115,208	0.5	17,392	105,876
土木費	1,728,834	8.0	744,857	1,380,398
消防費	611,534	2.8	42,915	589,429
教育費	1,868,594	8.7	324,075	1,590,815
災害復旧費	311,926	1.4		93,764
公債費	1,607,540	7.5		1,533,133
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区財調納付金				
歳出合計	21,562,293	100.0	1,584,926	12,983,505

公営事業への繰出

合計	2,490,864
下水道	748,051
国民健康保険	540,007
老人保健	
後期高齢者医療	638,188
介護保険	560,360
上水道	4,258
工業用水道	
その他	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支額	103,972
再差引収支額	△ 127,294
加入世帯数（世帯）	7,189
被保険者数（人）	12,517

被保険者一人当り（円）

保険税（料）収入額	93,802
国庫支出金	131,859
県支出金	29,275
保険給付費	351,617

区分	（単位：千円）
基準財政収入額	6,040,099
基準財政需要額	9,334,738
標準税収入額	7,682,406
標準財政規模	11,961,845
財政力指数	0.640
実質収支比率(%)	7.6
経常一般財源等比率(%)	100.4
公債費負担比率(%)	10.8
健全判断比率 実質赤字比率(%)	－
健全判断比率 連結実質赤字比率(%)	－
健全判断比率 実質公債費比率(%)	4.2
健全判断比率 将来負担比率(%)	－
現在高 財政調整基金	3,548,770
現在高 減債基金	539,228
現在高 特定目的基金	2,642,234
地方債残高	16,899,565
債務負担行為額 物件等購入	
債務負担行為額 保証・補償	
債務負担行為額 その他	2,166,215
債務負担行為額 実質的なもの	347,163
収益事業収入	
土地開発基金現在高	760,000

徴収率			
法定普通税(%)	現年 99.4	現繰計 96.8
市民税(%)	現年 99.5	現繰計 96.9
純固定資産税(%)	現年 99.3	現繰計 96.3